

## 地方創生に向けた取組に関する提言

地方における人口減少・少子高齢化や東京一極集中の進展は、地方の活力低下につながり、ひいては我が国全体の人口減少を加速化させることになる。昨年11月に成立したまち・ひと・しごと創生法、また、12月に策定された国のまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、現在、中核市を始めとするほぼ全ての地方自治体は、平成27年度中の地方版総合戦略策定を進めている。

中核市市長会では、一定の規模及び機能を有する中核市ならではの地方創生への取組に向けて、国の総合戦略に掲げられている4つの基本目標への対応と取組にあたっての課題について協議を行ってきた。地方創生に向けた取組は、国と地方が一体となって推進してこそ効果が得られ、将来にわたり持続可能な社会の実現が可能となることから、国において、以下の事項について積極的な措置を講じられるよう提言する。

### 1 地方における安定した雇用を創出するために

活力ある地方を創生するためには、地方における若い人材の確保や育成が不可欠である。そのため、若い人材を受け入れる地方企業に対する支援や東京圏に所在する大学等の新規学卒者に対する地方就職の促進、また、地方における産業の活力創出・維持に向け、起業の促進や新たな事業展開、事業承継のための後継者育成などへの支援、農林水産業を支え将来を担う人材の確保と育成、優良農地の確保や遊休農地解消を始めとする都市型農業振興に対する支援、さらに、女性や高齢者、障がい者など全ての人が活躍できる場の創出などの取組が急務であると考える。

については、地域におけるけん引役としての役割を担う中核市が、その地域の活性化に向けて推進するこれらの取組に対し、制度や施策、財政面も含めた一体的な支援の強化を図ること。

### 2 地方への新しいひとの流れをつくるために

東京圏在住者の約4割が、地方への移住を検討したいと考えていることから、移住希望者に対する適切な対応を図るため、国が設置した「移住・交流情報ガーデン」や「全国移住ナビ」について、中核市が行う移住相談事業等との十分な連携と移住希望者に対する活用促進を図ること。また、東京圏への過度な人口集中の是正に向けた企業の地方拠点強化や政府関係機関の地方移転については、地方間での人口の奪い合いとなる自治体間競争とするのではなく、それぞれの置かれている現状を認識し、地方の意見を十分尊重したうえで推進を図ること。

### 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるために

出生動向基本調査によると、独身男女の9割が結婚の意思を持ち、希望子ども数も2人以上であることから、住民の希望をかなえ、地方の人口減少を抑制するためには、安心して結婚・出産・子育てができる環境の整備が求められている。そのため、若年者の雇用・所得など安定した生活基盤の確保や不妊治療に対する支援の充実、保育環境の充実、子育てに係る経済的負担の軽減などについて、国による支援の強化を図ること。特に、現在、国が検討を進めている幼児教育の無償化及び子どもに対する医療費助成の充実については、地方が先行して実施している公費負担の状況を十分勘案するとともに、早期に実施すること。

### 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携するために

地域の課題は地域で解決する観点から、地域包括ケアの推進など高齢者が生きがいを持って地域の中で豊かに暮らせる環境整備や不足が見込まれる介護職員等の確保対策、中核市が推進する持続可能な都市機能形成や拠点性を高める交通ネットワーク形成に向けた取組、人口減少社会を見据えた公共施設等既存ストックマネジメントや立地適正化計画の推進、老朽危険空き家対策などに対して、国による長期的支援を行うこと。さらに、地域連携による経済・生活圏の強化については、連携中枢都市圏構想の取組の促進を図るため、地方交付税による財政措置に加え、特にハード事業に対し、関係省庁の補助率嵩上げ措置等を行うこと。

### 5 その他、地方創生に向けて

人口減少・東京一極集中の是正に向けた地方創生の取組については、2019（平成31）年度までの5か年で一定の成果を期待されているが、短期間で成果の得られる取組だけでなく、長期的な取組も不可欠であるため、国による長期的・継続的な財政支援策を講じること。また、地方財政計画において、1兆円規模の「まち・ひと・しごと創生事業費」を継続的に確保するとともに、平成28年度に創設が予定されている新型交付金については、その対象に先駆性、新規性を求める取組だけでなく、地方創生に効果が見込める既存の取組も対象とするなど、地域の実情に応じ効果的に活用できる自由度の高い制度とすること。

さらに、東京圏にあっても既に人口減少が始まっている自治体もあることから、今後、都市型観光の振興などを通じた賑わいの創出など、地域の活性化に向けた取組や人口の定着を図るための取組に対し、国による支援を行うこと。

平成27年11月6日

中核市市長会